



私たちは、 日本の「食」を 支えています。

農業は、大地の恵みから「いのち」をはぐくみ、「食」を豊かにしてくれます。

日本農業をとりまく環境は厳しさを増すばかりですが、私たちは日本の「食」を支える農業を誇りに思いながら、日々農作業に励んでいます。

ご存知ですか。

農業は、「食」にかかわることだけではなく、生物多様性の維持や洪水・土砂崩れなどの自然災害の防止、そして伝統文化の継承など、実はたくさん大切な役割を担っているのです。

いま、アメリカやオーストラリアなど、世界最大の農産物輸出国を含む完全な貿易自由化交渉である「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)」への参加を政府は検討しています。

国土条件等の違う日本がこの協定に参加すれば、日本の農業・農村は壊滅的な打撃を受け、安心・安全な「食」のみならず、農業が持つさまざまな機能すべてを失いかねません。

私たちは、国民の声を踏まえた議論がないままその結論が出されようとしていることに、危機感を抱いています。

子どもたちに何を遺しますか。

一緒に考えてください、この国の未来のこと。



全国農協青年組織協議会 (JA全青協)



全国農協青年組織協議会(JA全青協)とは、明日の日本農業の担い手となる、若手農業者約7万人を構成員としている組織です。私たちは、農業をよりどころとした豊かな地域社会を築くことを目指し、日々活発に活動しています。【JA全青協ホームページには、こちらからアクセス!!→→→<http://www.ja-youth.jp>】

私たちは TPP に断固反対です。

(環太平洋戦略的経済連携協定)



J A 全青協 会長
トマト農家
大西 雅彦

今回のTPP交渉は、貿易だけでなく、食料・農業にも非常に大きな影響を与える問題です。しかし、このような重大な提案が突然行われ、国民を巻き込んだ議論もなされないままに決定されようとしています。一時的な工業製品の輸出増と引き換えに私たちの食卓を大きく変えるようなことはあってはならないことだと思います。ぜひ皆さんも食卓を囲みながらこの問題について考えてみてください。私は、一農家としても一消費者としてもこの交渉を安易にすすめることに断固反対します!!



J A 全青協 副会長
米農家
牟田 天平

安全・安心な農作物を提供していくのは、我々日本の農家の役割です。
しかしTPPIに参加すれば、日本農業が壊滅することは間違いありません。
世界に誇りを持てる日本農業を存続させるため、国民の皆様のご理解をよろしくお願いたします。



J A 全青協 理事
バゼリ・米農家
牧 清隆

政府は日本農業を潰す気ですか？
私たち農業者は、国民の皆様に安心・安全な農畜産物を届けるため日々努力しています。もし、TPPIに参加すれば日本農業は崩壊し、食の安全も損なわれかねません。
また、私の住む北海道では、TPPへ参加すれば経済全体に2兆円を超える損失と17万人以上の雇用喪失を招くと試算されており、地域社会の存続すら危ぶまれることになります。国民の皆様も私たちと共に戦ってください!



J A 全青協 理事
ブドウ・リンゴ農家
田尻 裕之

子どもたちに素材本来の味を感じてもらいたい!そんな思いから、私は食農教育にも積極的に取り組んでいます。それができるのもこの日本の原風景である農業環境があるからこそ!それが、TPPへの参加により失われようとしています。
子どもたちの未来に、私たち大人は何を残しますか? そのために、いま、何をすべきか、一度じっくり考えてみませんか。



J A 全青協 理事
種苗農家
尾関 幸二

私は愛知県で花の苗を生産する法人を経営しています。地域における農業の担い手としての自覚をもち、地域に雇用の場を提供しながら従業員に技術指導を行う毎日です。
TPPへの参加で国内農業が壊滅すれば、地域の雇用の場まで奪われることになります。
これ以上、地方を疲弊させないでください。



J A 全青協 理事
米農家
小川 忠

一部のマスコミは、TPP参加があたかも国益に適う行為のように伝えていきます。
しかし、TPP参加は、国内農業が壊滅的な打撃を受けるのみならず、地方経済にさらなる疲弊を招くことにつながり、決して国益に適うものではありません。
ともに地域や地方経済の実態を国に訴えていきましょう。



J A 全青協 理事
畜産農家
木村 友則

飼料・資材の高騰、農畜産物の価格低迷…私たち農業者が置かれている状況は、ただでさえ厳しいものです。それでも「いのちを育てる」「いのちをいただく」ことの大切さが分かるからこそ、私たちはかろうじて農業を続けることができています。
しかしTPP交渉への参加は、そのわずかな希望すら私たちから奪おうとしています。明日の日本の農業のために、私はTPP交渉参加に反対です。



J A 全青協 理事
米農家
西富 大二郎

政府は自ら掲げたマニフェストに責任を持つべきです。食料自給率50%に上げると言いながら真逆の発言をする、外面や口先だけの政治なんていりません。
自分の子どもや孫や次の世代のことを考えてください。我々農家の心は不安と怒りでいっぱいです。

考えてみませんか、この国の明日。

みらい